

令和6年度事業計画書

I 事業計画書

基本方針

本県の沿岸漁業の安定的発展と生産の増大を図るためには、栽培漁業を軸としたつくり育てる漁業を展開し、計画的に生産する漁業を確立することが必要である。特に沿岸漁業を取り巻く厳しい環境の中で、各海域に適した水産資源の増大を目指す栽培漁業の積極的な推進が大きく期待されている中で、栽培漁業の推進母体として当基金の果たす役割の大きさを認識し、超低金利時代に対処して、関係漁業協同組合の協力と愛媛県の特段の配慮を得て、推進活動事業及び種苗放流事業を一層効率的に実施する。

また、基本財産利息収入及び一般財団法人中央漁業操業安全協会からの給付金を財源として、海難予防用設備等設置事業、海上交通安全事業及び海浜清掃等助成事業を実施すると共に、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故については、救済事業を実施する。

1. 推進活動事業

1) 放流効果調査事業

放流効果については、各地先及び海域全体における継続的な放流効果の把握に努める必要があるので、以下の事業を実施する。

(1) キジハタ・クルマエビ・ガザミの追跡調査（魚市場日誌調査）

6支所魚市場における日別、銘柄別のキジハタ・クルマエビ・ガザミ水揚げ尾数の記帳を依頼する。

(2) 新たな魚種・効果的な放流手法の検討

新たな魚種・効果的な放流手法を検討するため、大型サイズのクルマエビの一括拠点放流を実施する。

2) 普及啓発事業

栽培漁業を計画的かつ効率的に推進すると共に、知識の普及と意識の高揚を図るために、以下の事業を実施する。

(1) ブロック栽培漁業推進協議会

「つくり育てる漁業」への意識向上を図ると共に、種苗の配布、放流計画等について県下5ブロックにおいて協議する。

(2) 栽培漁業技術研修会

中間育成及び放流技術の向上を図るため、漁業者、漁協職員、市町担当者等を対象に、研修会を実施する。

2. 種苗放流事業

マダイ、キジハタ及びヒラメの種苗は県の水産研究センター及び栽培資源研究所から受入れ、クルマエビの種苗は(公社)山口県栽培漁業公社から受け入れ、種苗放流を実施すると共に、種苗放流による資源造成推進事業として、トラフグ及びガザミの試験放流を実施する。

種苗放流事業計画は以下のとおりである。

令和6年度種苗放流事業計画

(単位:尾・mm)

事項 魚種	ブロック名	中 間 育 成		放 流		歩留目標
		数 量	サイズ	数 量	サイズ	
マダイ	今治・越智	50,821	80	50,821	80	100.0%
	伊予灘	15,210	80	15,210	80	100.0%
	宇和海	5,046	80	5,046	80	100.0%
	計	71,077	80	71,077	80	100.0%
キジハタ	燧灘東部	2,000	80	2,000	80	100.0%
	今治・越智	20,000	80	20,000	80	100.0%
	伊予灘	18,000	80	18,000	80	100.0%
	八幡浜	2,700	80	2,700	80	100.0%
	計	42,700	80	42,700	80	100.0%
ヒラメ	燧灘東部	10,105	80	10,105	80	100.0%
	今治・越智	91,289	80	91,289	80	100.0%
	伊予灘	3,537	80	3,537	80	100.0%
	八幡浜	25,770	80	25,770	80	100.0%
	宇和海	37,728	80	37,728	80	100.0%
	計	168,429	80	168,429	80	100.0%
クルマエビ	燧灘東部	500,000	30	500,000	30	100.0%
	今治・越智	150,000	30	150,000	30	100.0%
	八幡浜	50,000	30	50,000	30	100.0%
	宇和海	50,000	30	50,000	30	100.0%
	計	750,000	30	750,000	30	100.0%
トラフグ	燧灘東部	40,000	70	40,000	70	100.0%
	計	40,000	70	40,000	70	100.0%
ガザミ	燧灘東部	450,000	5	450,000	5	100.0%
	計	450,000	5	450,000	5	100.0%

3. 一般事業

1) 海難予防用設備等設置事業

漁業操業中の事故により、漁業者の生命を守るため、救命胴衣(ライフジャケット)を配布する。

事業費 2,375,000 円

救命胴衣(ライフジャケット) 2海域(130着) 2,375,000 円

2) 海上交通安全事業

船舶交通の特に輻輳する来島海峡及び釣島水道の周辺海域における漁業操業と海上交通の安全の確保を図るため、現場指導を行う。

事業費 1,400,000 円

海上交通安全現場指導

1隻70千円×延10日×2海域=1,400,000 円

3) 海浜清掃等助成事業

海上交通安全法適用海域において、愛媛県青年漁業者連絡協議会及び愛媛県漁協女性部連合会が実施する海浜清掃事業に対し、その費用の一部を助成する。

事業費 400,000 円

愛媛県青年漁業者連絡協議会 200,000 円

愛媛県漁協女性部連合会 200,000 円

4. 救済事業

海上交通安全法適用海域において、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故を救済するため、次のとおり救済事業を実施する。

(単位：円)

内 訳	件 数	給 付 金 額	摘 要
遭難漁船遺族救済事業	1	300,000	
遭難漁船乗組員等救済事業	1	250,000	
遭難漁船救済事業	1	150,000	
計	3	700,000	

Ⅱ 収支予算書

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	23,785,000	23,785,000	0
基本財産受取利息	23,785,000	23,785,000	0
② 特定資産運用益	1,022,000	1,081,000	△ 59,000
特定資産受取利息	1,022,000	1,081,000	△ 59,000
③ 受取給付金	3,668,750	3,075,000	593,750
一般事業受取給付金	2,968,750	2,375,000	593,750
救済事業受取給付金	700,000	700,000	0
④ 受取負担金	5,000,000	5,000,000	0
受取負担金	5,000,000	5,000,000	0
⑤ 雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	33,475,750	32,941,000	534,750
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	10,530,000	10,008,000	522,000
退職給付費用	915,000	954,000	△ 39,000
福利厚生費	2,430,000	2,169,000	261,000
旅費交通費	2,030,000	2,050,000	△ 20,000
通信運搬費	200,000	220,000	△ 20,000
消耗什器備品費	50,000	50,000	0
消耗品費	500,000	510,000	△ 10,000
新聞図書費	280,000	250,000	30,000
印刷製本費	60,000	60,000	0
賃借料	1,872,000	1,612,000	260,000
支払負担金	2,500,000	2,750,000	△ 250,000
支払助成金	400,000	400,000	0
支払給付金	700,000	700,000	0
諸謝金	360,000	360,000	0
種苗購入費	35,285,000	35,285,000	0
種苗運搬費	500,000	500,000	0
海難予防機器購入費	2,375,000	2,375,000	0
委託費	1,400,000	1,400,000	0
雑費	13,000	72,000	△ 59,000
事業費計	62,400,000	61,725,000	675,000
② 管理費			
給料手当	1,170,000	1,112,000	58,000
退職給与費用	102,000	106,000	△ 4,000
福利厚生費	270,000	241,000	29,000
会議費	100,000	100,000	0

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
渉外費	50,000	50,000	0
旅費交通費	350,000	400,000	△ 50,000
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
新聞図書費	5,000	10,000	△ 5,000
印刷製本費	5,000	10,000	△ 5,000
賃借料	208,000	180,000	28,000
租税公課	5,000	10,000	△ 5,000
支払負担金	10,000	50,000	△ 40,000
雑費	5,000	11,000	△ 6,000
管理費計	2,300,000	2,300,000	0
経常費用計	64,700,000	64,025,000	675,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,224,250	△ 31,084,000	△ 140,250
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 31,224,250	△ 31,084,000	△ 140,250
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,224,250	△ 31,084,000	△ 140,250
一般正味財産期首残高	△ 52,025,129	△ 20,941,129	△ 31,084,000
一般正味財産期末残高	△ 83,249,379	△ 52,025,129	△ 31,224,250
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,576,801,328	2,576,801,328	0
指定正味財産期末残高	2,576,801,328	2,576,801,328	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,493,551,949	2,524,776,199	△ 31,224,250

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	栽培漁業推進事業	漁業操業安全事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	14,956,000	4,860,000	3,969,000	23,785,000
基本財産受取利息	14,956,000	4,860,000	3,969,000	23,785,000
② 特定資産運用益	565,000	457,000		1,022,000
特定資産受取利息	565,000	457,000		1,022,000
③ 受取給付金		3,668,750		3,668,750
一般事業受取給付金		2,968,750		2,968,750
救済事業受取給付金		700,000		700,000
④ 受取負担金	5,000,000			5,000,000
受取負担金	5,000,000			5,000,000
⑤ 雑収益				0
受取利息				0
雑収益				0
経常収益計	20,521,000	8,985,750	3,969,000	33,475,750
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	8,190,000	2,340,000		10,530,000
退職給付費用	711,000	204,000		915,000
福利厚生費	1,890,000	540,000		2,430,000
旅費交通費	2,000,000	30,000		2,030,000
通信運搬費	150,000	50,000		200,000
消耗什器備品費	50,000			50,000
消耗品費	500,000			500,000
新聞図書費	50,000	230,000		280,000
印刷製本費	50,000	10,000		60,000
賃借料	1,456,000	416,000		1,872,000
支払負担金	2,500,000			2,500,000
支払助成金		400,000		400,000
支払給付金		700,000		700,000
諸謝金	360,000			360,000
種苗購入費	35,285,000			35,285,000
種苗運搬費	500,000			500,000
海難予防機器購入費		2,375,000		2,375,000
委託費		1,400,000		1,400,000
雑費	8,000	5,000		13,000
事業費計	53,700,000	8,700,000		62,400,000
② 管理費				
給料手当			1,170,000	1,170,000
退職給付費用			102,000	102,000
福利厚生費			270,000	270,000
会議費			100,000	100,000
渉外費			50,000	50,000
旅費交通費			350,000	350,000
通信運搬費			10,000	10,000
消耗品費			10,000	10,000
新聞図書費			5,000	5,000
印刷製本費			5,000	5,000
賃借料			208,000	208,000
租税公課			5,000	5,000
支払負担金			10,000	10,000
雑費			5,000	5,000
管理費計	0	0	2,300,000	2,300,000
経常費用計	53,700,000	8,700,000	2,300,000	64,700,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,179,000	285,750	1,669,000	△ 31,224,250
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 33,179,000	285,750	1,669,000	△ 31,224,250
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 33,179,000	285,750	1,669,000	△ 31,224,250
一般正味財産期首残高	△ 134,212,543	57,958,352	24,229,062	△ 52,025,129
一般正味財産期末残高	△ 167,391,543	58,244,102	25,898,062	△ 83,249,379
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益				0
基本財産評価損				0
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000,000	367,601,328	209,200,000	2,576,801,328
指定正味財産期末残高	2,000,000,000	367,601,328	209,200,000	2,576,801,328
III 正味財産期末残高	1,832,608,457	425,845,430	235,098,062	2,493,551,949

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

- (1) 資金調達の見込みについて
当年度において、借入は予定していない。
- (2) 設備投資の見込みについて
当年度において、設備投資は予定していない。
- (3) その他(特定資産等の収支見込み)
放流資金積立資産の取崩 30,000,000 円を予定している。
【理由】
第8次愛媛県栽培漁業推進基本計画の放流数量を維持するため、必要額を取崩して
種苗購入費へ充当するため。